

平成29年度

白河市公営企業会計  
決算審査意見書

白河市監査委員



30 監 第 10 号  
平成30年7月20日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

白河市監査委員 縄 田 角 郎

**平成29年度白河市公営企業会計決算審査の意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○ 水道事業会計		
1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
	む す び	15
	決算審査資料	16
1	業務実績表	17
2	比較損益計算書	18
3	比較貸借対照表	20
4	収益節別明細書	22
5	費用節別明細書	24
6	経営分析比較表	26
○ 工業用水道事業会計		
1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
	む す び	33
	決算審査資料	34
1	比較貸借対照表	35
2	収益節別明細書	37
3	費用節別明細書	38

## 注 記

白河市水道事業会計について平成 28 年度より簡易水道事業会計が統合されたことにより、平成 27 年度決算（上水道事業のみ）と大幅な変動が生じている。

そのため、比較増減及び対比が困難なことから平成 27 年度の記載を行っていないので留意されたい。

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 平成29年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度 白河市水道事業会計決算

平成29年度 白河市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月20日まで

## 第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。





# 水道事業会計



## 審 査 の 概 要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益		1,285,872,000	1,358,979,940	1,272,295,233	73,107,940	105.69
	営業収益	1,083,375,000	1,140,717,813	1,056,710,338	57,342,813	105.29
	営業外収益	202,496,000	218,257,503	215,580,271	15,761,503	107.78
	特別利益	1,000	4,624	4,624	3,624	462.40

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用		1,265,646,000	1,158,165,700	1,113,972,077	107,480,300	91.51
	営業費用	1,152,341,000	1,057,763,857	1,023,685,645	94,577,143	91.79
	営業外費用	107,205,000	99,912,199	89,828,830	7,292,801	93.20
	特別損失	1,100,000	489,644	457,602	610,356	44.51
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

#### ◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,358,979,940 円で、予算現額 1,285,872,000 円に対して 105.69%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,140,717,813 円、営業外収益 218,257,503 円、特別利益 4,624 円である。

ア. 営業収益は 1,140,717,813 円で、水道事業収益全体の 83.94%を占め、内訳は、給水収益 1,094,037,159 円 (95.91%)、その他の営業収益 43,472,654 円 (3.81%) などである。

イ. 営業外収益は 218,257,503 円で、全体の 16.06%を占め、主なものは、加入金 36,410,600 円 (16.68%)、他会計補助金 84,158,004 円 (38.56%)、長期前受金戻入 96,199,363 円 (44.08%) などである。

ウ. 特別利益は 4,624 円で、すべて過年度損益修正益である。

## ◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,158,165,700円で、予算現額1,265,646,000円に対して91.51%の執行率となり、内訳は営業費用1,057,763,857円、営業外費用99,912,199円、特別損失489,644円である。

ア. 営業費用は1,057,763,857円で、水道事業費用全体の91.33%を占め、主なものは、原水及び浄水費318,132,337円(30.08%)、配水及び給水費121,730,468円(11.51%)、受託工事費10,450,763円(0.99%)、総係費142,979,034円(13.52%)、減価償却費463,979,321円(43.86%)などである。

イ. 営業外費用は99,912,199円で、全体の8.63%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費81,816,399円(81.89%)、消費税及び地方消費税18,095,800円(18.11%)などである。

ウ. 特別損失は489,644円で、全体の0.04%を占め、すべて過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		480,908,000	406,054,487	406,054,487	△ 74,853,513	84.43
	企業債	349,600,000	304,500,000	304,500,000	△ 45,100,000	87.10
	他会計補助金	49,158,000	44,711,887	44,711,887	△ 4,446,113	90.96
	工事負担金	17,500,000	7,831,600	7,831,600	△ 9,668,400	44.75
	国庫補助金	64,650,000	49,011,000	49,011,000	△ 15,639,000	75.81

### 支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,150,716,000	875,948,748	833,879,375	128,864,000	145,903,252	76.12
	建設改良費	869,869,000	596,102,598	554,033,225	128,864,000	144,902,402	68.53
	企業債償還金	279,847,000	279,846,150	279,846,150	0	850	100.00
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は406,054,487円で、予算現額480,908,000円に対して88.43%の収入率となり、内訳は、企業債304,500,000円（構成比率74.99%）、他会計補助金44,711,887円（同11.01%）、工事負担金7,831,600円（同1.93%）、国庫補助金49,011,000円（同12.07%）となっている。

資本的支出の決算額は875,948,748円で、予算現額1,150,716,000円に対し76.12%の執行率である。内訳として、建設改良費は596,102,598円（構成比率68.05%）で、うち主なものは、委託料42,437,520円、工事請負費504,201,240円であり、企業債償還金は279,846,150円（同31.95%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、管路更新として、昭和町地内ほかで老朽管布設替工事を行い、また、向山配水場の耐震補強工事が完了したほか、受託工事として葉ノ木平地内配水管移設工事などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額469,894,261円は、過年度分損益勘定留保資金53,078,712円、当年度分損益勘定留保資金274,746,176円、当年度分消費税資本的収支調整額42,069,373円、建設改良積立金100,000,000円で補てんされた。

### 比較資本的収支計算書

(単位 円【税込】・%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比 率(A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		304,500,000	74.99	296,700,000	72.85	7,800,000	102.63
他会計補助金		44,711,887	11.01	49,135,994	12.07	△ 4,424,107	91.00
工事負担金		7,831,600	1.93	2,365,000	0.58	5,466,600	331.15
国庫補助金		49,011,000	12.07	59,058,000	14.50	△ 10,047,000	82.99
資本的収入合計		406,054,487	100.00	407,258,994	100.00	△ 1,204,507	99.70
建設改良費		596,102,598	68.05	602,977,244	67.69	△ 6,874,646	98.86
企業債償還金		279,846,150	31.95	287,863,879	32.31	△ 8,017,729	97.21
資本的支出合計		875,948,748	100.00	890,841,123	100.00	△ 14,892,375	98.33
差引収支不足額		469,894,261	-	483,582,129	-	△ 13,687,868	97.17
<b>補てん財源明細書</b>							
過年度分損益勘定留保資金		53,078,712	11.30	58,131,443	12.02	△ 5,052,731	91.31
当年度分損益勘定留保資金		274,746,176	58.47	312,744,351	64.67	△ 37,998,175	87.85
当年度分消費税資本的収支調整額		42,069,373	8.95	42,706,335	8.83	△ 636,962	98.51
建設改良積立金		100,000,000	21.28	70,000,000	14.48	30,000,000	142.86
合計		469,894,261	100.00	483,582,129	100.00	△ 13,687,868	97.17

## 2 予算に定められた業務の予定量と実績

- 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m<sup>3</sup>・円【税込】・%)

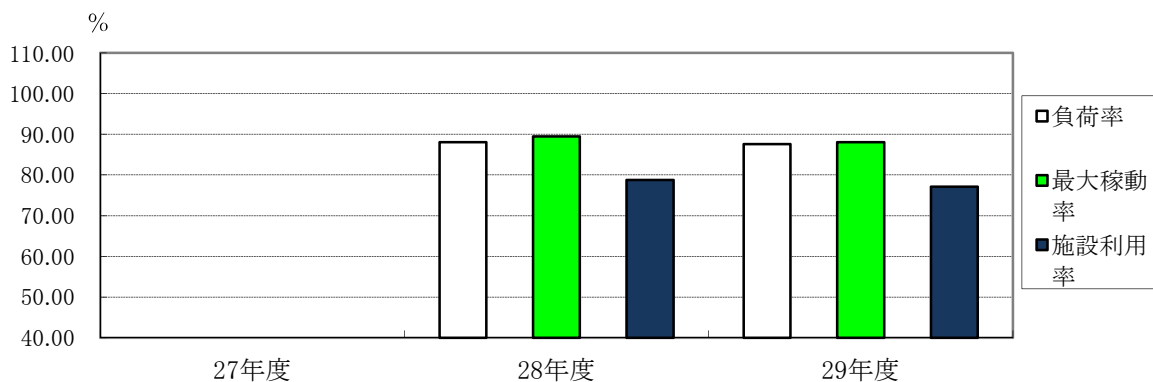
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	24,000	23,369	97.37
年 間 総 配 水 量	7,624,000	7,622,609	99.98
1 日 平 均 配 水 量	20,850	20,883	100.16
主な建設事業の概要 改良費	861,369,000	592,145,088	68.74

## 3 施設の利用状況

- 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
29	27,080	23,846	20,883	87.57	88.06	77.12
28	27,080	24,230	21,331	88.04	89.48	78.77
27	-	-	-	-	-	-

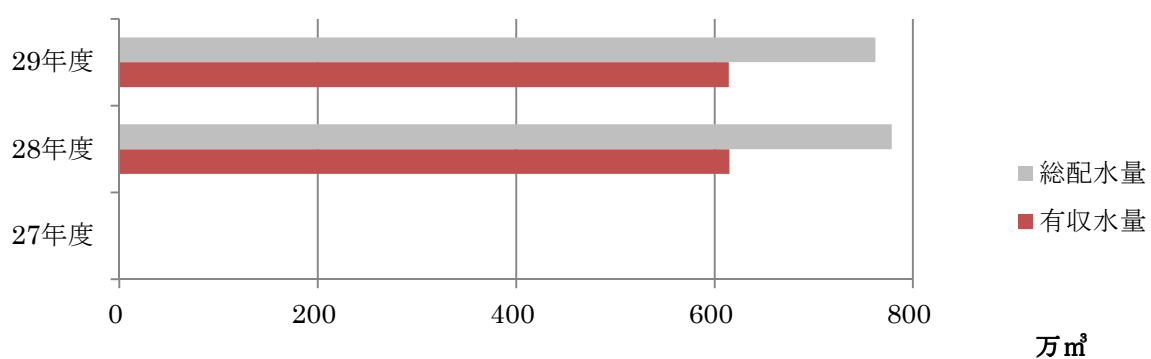


1日配水能力27,080 m<sup>3</sup>に対して、1日最大配水量は23,846 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は20,883 m<sup>3</sup>である。また、負荷率は87.57%、最大稼働率は88.06%、施設利用率は77.12%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位  $\text{m}^3 \cdot \%$ )

区分 年度	総配水量 (A)	指 数 (28年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有 効 無収水量 (C)	有 効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
29	7,622,609	97.90	6,142,022	80.58	1,241,863	16.29	238,724	3.13
28	7,786,168	100.00	6,150,341	78.99	1,298,898	16.68	336,929	4.33
27	-	-	-	-	-	-	-	-



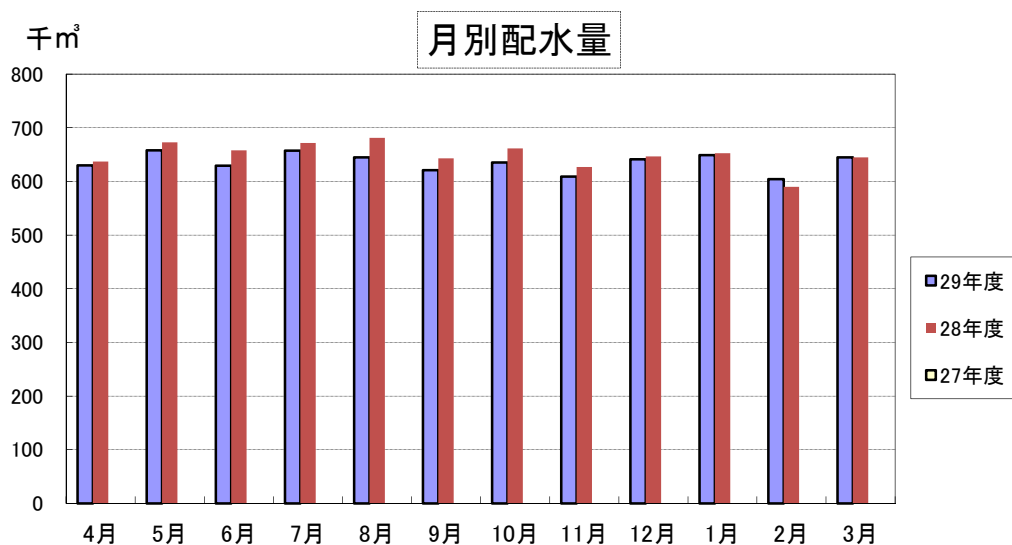
総配水量は7,622,609  $\text{m}^3$ であった。このうち、有収水量は6,142,022  $\text{m}^3$ で、有収率は80.58%であった。

また、有効無収水量は1,241,863  $\text{m}^3$ (有効無収率16.29%)で、無効水量は238,724  $\text{m}^3$ (無効率3.13%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千 $m^3$ )

年度	月												合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
29	630	658	629	657	645	621	635	609	641	649	604	645	7,623
28	637	673	658	672	681	643	661	627	647	652	590	645	7,786
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口 人	給水戸数 戸	給水量 (有収水量) $m^3$	指 数 (28年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) $m^3$	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) $\ell$
				給水人口	給水戸数	給水量		
29	59,061	23,369	6,142,022	99.42	100.29	99.86	103.99	284.92
28	59,405	23,302	6,150,341	100.00	100.00	100.00	103.53	283.65
27	-	-	-	-	-	-	-	-



## 4 経営成績

### (1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円【税抜】・%)

区分		年度		
		29	28	27
総収益	金額	1,272,295,233	1,281,759,906	-
	対前年度比	99.26	-	-
総費用	金額	1,113,972,077	1,116,066,082	-
	対前年度比	99.81	-	-
損益	金額	158,323,156	165,693,824	-
	対前年度比	95.55	-	-

本年度の経営成績は、総収益 1,272,295,233 円に対し総費用 1,113,972,077 円で、差引 158,323,156 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 1,056,710,338 円で全体の 83.06% を占め、営業外収益で 215,580,271 円 (16.94%)、特別利益で 4,624 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,023,685,645 円で全体の 91.90% を占め、営業外費用 89,828,830 円 (8.06%)、特別損失 457,602 円 (0.04%) となっている。

### (2) 経営指標

区分	年度			算式
	29	28	27	
総資本利益率 (%)	1.22	1.48	-	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (%)	104.27	102.85	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	114.21	114.85	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

決算審査資料 6 「経営分析比較表」のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 1.22% である。

また、営業収益対営業費用比率は 104.27% であり、総収益対総費用比率は 114.21% である。

### (3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

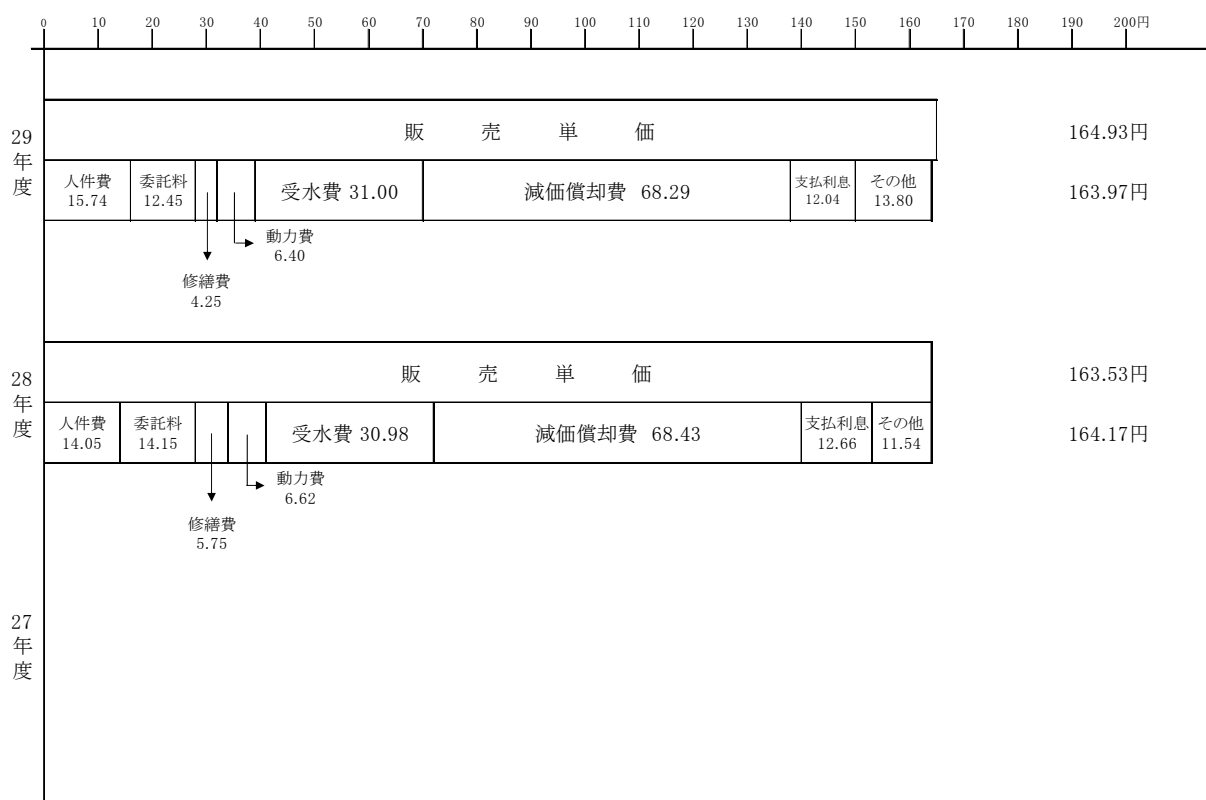
(単位 円【税抜】)

区分 \ 年度	29	28	27
販売単価 (A)	164.93	163.53	-
給水原価 (B)	163.97	164.17	-
販売利益 (A)-(B)	0.96	△ 0.64	-

決算審査資料 1「業務実績表」により、販売単価（給水収益／有収水量）は 1 m<sup>3</sup>当たり 164.93 円、給水原価 {（経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入額）／有収水量} は 1 m<sup>3</sup>当たり 163.97 円、差引き販売利益は、1 m<sup>3</sup>当たり 0.96 円となっている。

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

#### 販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



#### (4) 労働生産性

##### 労働生産性指標

(単位 m<sup>3</sup>・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	29	28	27
職員1人当たり有収水量	472,463	512,258	-
職員1人当たり営業収益	81,285,411	87,376,211	-
職員1人当たり給水人口	4,543	4,950	-
平均給与	5,707,764	5,692,539	-

決算審査資料1「業務実績表」により、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は472,463 m<sup>3</sup>、職員1人当たり営業収益は81,285,411円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は4,543人、平均給与は5,707,764円となっている。(所属職員17名中、損益勘定所属職員13名)

## 5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円【税抜】・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,603,197,726	88.47	11,490,484,169	89.14	-	-
流動資産	1,512,820,166	11.53	1,400,056,614	10.86	-	-
資産合計	13,116,017,892	100.00	12,890,540,783	100.00	-	-

固定負債	4,442,227,907	33.87	4,407,102,613	34.19	-	-
流動負債	360,741,172	2.75	357,219,224	2.77	-	-
繰延収益	2,006,763,447	15.30	2,022,968,623	15.69	-	-
負債合計	6,809,732,526	51.92	6,787,290,460	52.65	-	-
自己資本金	4,890,720,041	37.29	4,776,008,154	37.05	-	-
借入資本金	0	0.00	0	0.00	-	-
資本金	4,890,720,041	37.29	4,776,008,154	37.05	-	-
資本剰余金	27,245,295	0.21	27,245,295	0.21	-	-
利益剰余金	1,388,320,030	10.58	1,299,996,874	10.08	-	-
剰余金	1,415,565,325	10.79	1,327,242,169	10.30	-	-
資本合計	6,306,285,366	48.08	6,103,250,323	47.35	-	-
負債・資本合計	13,116,017,892	100.00	12,890,540,783	100.00	-	-

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

### (1) 資 産

資産の総額は13,116,017,892円である。

その内、固定資産は11,603,197,726円で、資産総額に占める割合は88.47%となっており、流動資産は1,512,820,166円で、資産総額に占める割合は11.53%となっている。

### (2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,116,017,892円である。

#### ア. 負債

負債合計は6,809,732,526円で、負債及び資本の総額に占める割合は51.92%となっている。

内訳は、固定負債 4,442,227,907 円 (33.87%)、流動負債 360,741,172 円 (2.75%)、繰延収益 2,006,763,447 円 (15.30%) である。

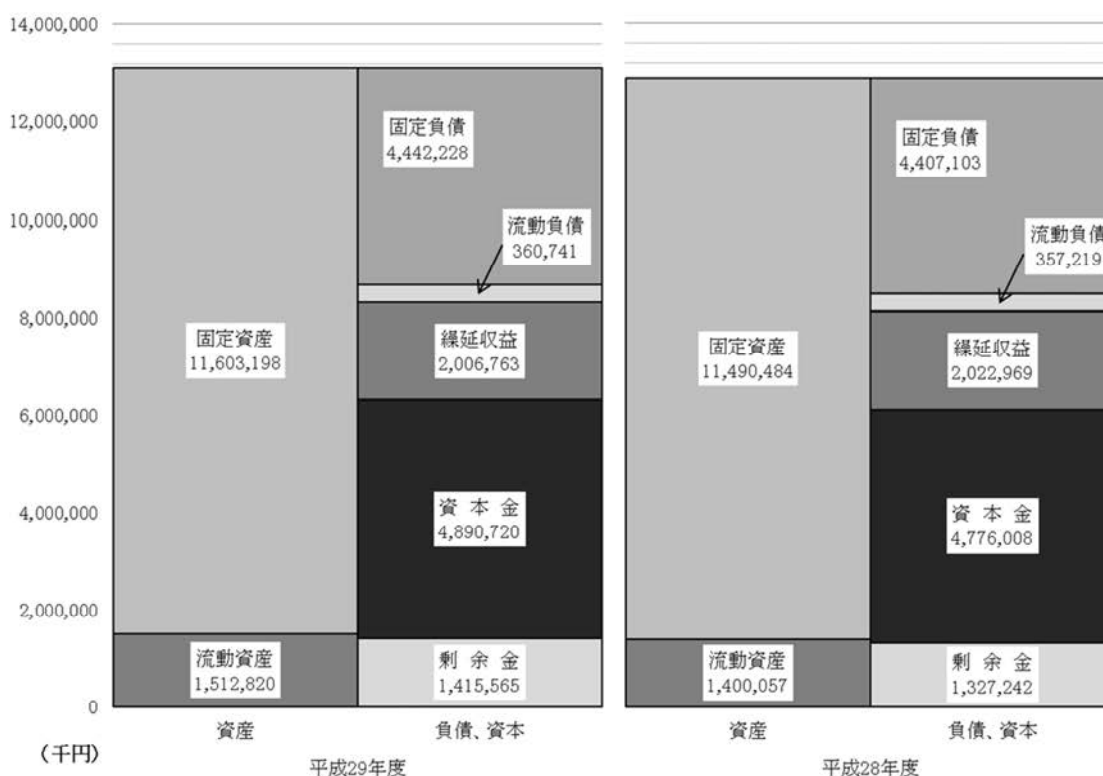
#### イ. 資本

資本合計は 6,306,285,366 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 48.08% となっている。

資本金は 4,890,720,041 円 (37.29%) で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,415,565,325 円 (10.79%) で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円 (0.21%)、利益剰余金 1,388,320,030 円 (10.58%) である。

### 各年度の貸借対照表



### (3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

## ○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円【税抜】)

区 分	29年度	28年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	158,323,156	165,693,824	△ 7,370,668
減価償却費	463,979,321	465,139,207	△ 1,159,886
長期前受金戻入額	△ 96,199,363	△ 99,808,675	3,609,312
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 563,461	△ 1,242,187	678,726
支払利息及び企業債取扱諸費	81,816,399	86,099,265	△ 4,282,866
固定資産除去損	491,934	492,531	△ 597
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	17,635,307	△ 9,139,238	26,774,545
未払金の増減額(△は減少)	2,462,855	△ 25,441,856	27,904,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 508,139	△ 396,382	△ 111,757
引当金の増減額(△は減少)	10,863,019	4,041,286	6,821,733
前払金の増加額	△ 54,430,000	0	△ 54,430,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	667,518	8,562,526	△ 7,895,008
小 計	584,538,546	594,000,301	△ 9,461,755
受取利息及び配当金	563,461	1,242,187	△ 678,726
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 81,816,399	△ 86,099,265	4,282,866
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	503,285,608	509,143,223	△ 5,857,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 554,033,225	△ 560,270,909	6,237,684
国庫補助金等による収入	56,842,600	61,423,000	△ 4,580,400
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 497,190,625	△ 498,847,909	1,657,284
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	304,500,000	296,700,000	7,800,000
企業債の償還による支出	△ 279,846,150	△ 287,863,879	8,017,729
出資による収入	44,711,887	49,135,994	△ 4,424,107
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	69,365,737	57,972,115	11,393,622
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	75,460,720	68,267,429	7,193,291
資金期首残高 ⑤	1,312,934,659	1,244,667,230	68,267,429
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,388,395,379	1,312,934,659	75,460,720

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは503,285,608円、投資活動によるキャッシュ・フローは△497,190,625円、財務活動によるキャッシュ・フローは69,365,737円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は75,460,720円増加し、資金期末残高は1,388,395,379円となっている。

## 財 務 比 率

(単位 %) )

年度 区 分	29	28	27	算 式
流 動 比 率	419.36	391.93	-	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	63.38	63.04	-	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.97	91.68	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は419.36%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は63.38%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は90.97%である。

## 6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円【税込】・%) )

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,094,037,159	1,056,341,556	0	37,695,603	96.55
過 年 度 分	41,810,356	35,907,266	758,529	5,903,090	85.88
合 計	1,135,847,515	1,092,248,822	758,529	43,598,693	96.16

水道料金の収納率は、現年度分96.55%、過年度分85.88%で、年度末における収入未済額は43,598,693円である。

欠損処分は192件758,529円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

## むすび

平成29年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、収益において、1,272,295,233円となり、また、費用においては、1,113,972,077円となり、差し引き、158,323,156円の純利益となった。

一方、「資本的収支」では469,894,261円の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金53,078,712円、当年度分損益勘定留保資金274,746,176円、当年度分消費税資本的収支調整額42,069,373円、建設改良積立金100,000,000円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、一般改良事業として、平成28年度に着手した向山配水池の耐震補強工事及び緊急遮断弁設置工事を完了させ、管路更新としては、立石山配水場から昭和町地内及び道場小路の老朽管布設替工事及び五箇地内の石綿管布設替工事等が行われ、これにより五箇地内の石綿管については全て布設替が完了した。また、白坂・旗宿の集中監視システム改修工事及び後原取水場電気計装設備整備工事が行われた。

次に、「給水状況」については、年間総配水量7,622,609<sup>m</sup>のうち、有収水量は6,142,022<sup>m</sup>で、有収率は80.58%となっており、前年度に比して1.59ポイント増加している。しかしながら、東日本大震災前の数値が85%前後で推移していたこと、及び、全国の給水人口規模類似団体の平成28年度平均有収率87.9%と比して約7.32ポイント下回っており、東日本大震災による漏水の影響を払拭できず無効水量の低減が思うように伸展していない現状であることから、引き続き漏水調査の推進と漏水箇所の早期修繕さらには老朽管の更新を図るなどしながら、有収率の向上に努められたい。

また、給水人口は対前年度344人減の59,061人で、給水戸数は対前年度67戸増の23,369戸である。ここ数年来、給水戸数については、微増で推移しているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。

次に、29年度の「財政状況」については、収益的収支は前年度に引き続き黒字となり、158,323,156円の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準まで回復している状況にある。

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、給水収益の大幅な増加は期待できない状況にあり、また、施設の老朽化等により、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれるところである。さらには、28年度から簡易水道事業が上水道事業に統合され、それらの維持管理に要する費用の増大等が、水道事業の今後の経営環境をより圧迫することも懸念される場所である。

こうした状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極めながら、一層の経営合理化、効率化に取り組みられるとともに、安全で安定した良質な水の供給を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。





## 決 算 審 查 資 料

1	.....	業 務 實 績 表
2	.....	比 較 損 益 計 算 書
3	.....	比 較 貸 借 對 照 表
4	.....	收 益 節 別 明 細 書
5	.....	費 用 節 別 明 細 書
6	.....	經 營 分 析 比 較 表

## 業 務 実 績 表

(税抜)

項 目	29年度(A)	28年度(B)	27年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	60,822	61,370	-	△ 548	
給水区域内人口 ② (人)	60,639	61,001	-	△ 362	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	-	0	
現在給水人口 ④ (人)	59,061	59,405	-	△ 344	
給水戸数 (戸)	23,369	23,302	-	67	
普及率 (%)	④/①×100	97.10	96.80	-	0.30
	④/②×100	97.40	97.38	-	0.02
	④/③×100	97.11	97.67	-	△ 0.56
配水管延長 (m)	536,177	537,225	-	△ 1,048	
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	27,080	27,080	-	0	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	7,622,609	7,786,168	-	△ 163,559	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,142,022	6,150,341	-	△ 8,319	
有収率 (%)	80.58	78.99	-	1.59	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	23,846	24,230	-	△ 384	
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	20,883	21,331	-	△ 448	
1人1日最大配水量 (ℓ)	404	408	-	△ 4	
1人1日平均給水量 (ℓ)	285	284	-	1	
総職員数 (人)	17	16	-	1	
損益勘定所属職員 (人)	13	12	-	1	
資本勘定所属職員 (人)	4	4	-	0	
施設利用率 (%)	77.12	78.77	-	△ 1.65	
負荷率 (%)	87.57	88.04	-	△ 0.47	
最大稼働率 (%)	88.06	89.48	-	△ 1.42	
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	14.22	14.49	-	△ 0.27	
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	6.57	6.78	-	△ 0.21	
販売単価 (円)	164.93	163.53	-	1.40	
給水原価 (円)	163.97	164.17	-	△ 0.20	
職員1人当たり給水人口 (人)	4,543	4,950	-	△ 407	
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	472,463	512,528	-	△ 40,065	
職員1人当たり営業収益 (円)	81,285,411	87,376,211	-	△ 6,090,800	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	682,388	717,992	-	△ 35,604	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

## 比較損益

科目	29年度		28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,012,997,467	79.62	1,005,751,632	78.47	7,245,835	100.72
その他の 営業収益	40,504,871	3.18	40,825,905	3.19	△ 321,034	99.21
他会計 負担金	3,208,000	0.25	1,937,000	0.15	1,271,000	165.62
小計	1,056,710,338	83.06	1,048,514,537	81.80	8,195,801	100.78
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	563,461	0.04	1,242,187	0.10	△ 678,726	45.36
加入金	33,692,719	2.65	45,350,591	3.54	△ 11,657,872	74.29
他会計 補助金	84,158,004	6.61	80,293,527	6.26	3,864,477	104.81
長期前受金 戻入	96,199,363	7.56	99,808,675	7.79	△ 3,609,312	96.38
雑収益	966,724	0.08	6,536,029	0.51	△ 5,569,305	14.79
小計	215,580,271	16.94	233,231,009	18.20	△ 17,650,738	92.43
3.特別利益						
過年度 損益修正益	4,624	0.00	14,360	0.00	△ 9,736	32.20
小計	4,624	0.00	14,360	0.00	△ 9,736	32.20
収益合計	1,272,295,233	100.00	1,281,759,906	100.00	△ 9,464,673	99.26

# 計 算 書

(単位 円【税抜】・%)

科目	29年度		28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	296,463,540	26.61	310,824,140	27.85	△ 14,360,600	95.38
配水及び 給水費	115,557,285	10.37	104,558,934	9.37	10,998,351	110.52
受託工事費	10,210,987	0.92	6,224,209	0.56	3,986,778	164.05
総係費	136,982,578	12.30	138,456,581	12.41	△ 1,474,003	98.94
減価償却費	463,979,321	41.65	465,139,207	41.68	△ 1,159,886	99.75
資産減耗費	491,934	0.04	492,531	0.04	△ 597	99.88
小計	1,023,685,645	91.90	1,025,695,602	91.90	△ 2,009,957	99.80
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,816,399	7.34	86,099,265	7.71	△ 4,282,866	95.03
雑支出	8,012,431	0.72	3,940,893	0.35	4,071,538	203.32
小計	89,828,830	8.06	90,040,158	8.07	△ 211,328	99.77
3.特別損失						
過年度 損益修正損	457,602	0.04	330,322	0.03	127,280	138.53
小計	457,602	0.04	330,322	0.03	127,280	138.53
費用合計	1,113,972,077	100.00	1,116,066,082	100.00	△ 2,094,005	99.81
差引当年度 純利益	158,323,156		165,693,824		△ 7,370,668	-

## 比較貸借

科目	29年度		28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,603,197,726	88.47	11,490,484,169	89.14	112,713,557	100.98
(1)有形固定資産	11,600,590,296	88.45	11,487,876,739	89.12	112,713,557	100.98
土地	169,216,218	1.29	169,181,120	1.31	35,098	100.02
建物	234,535,773	1.79	244,379,065	1.90	△ 9,843,292	95.97
構築物	10,761,022,057	82.04	10,702,030,162	83.02	58,991,895	100.55
機械及び装置	357,937,086	2.73	324,532,878	2.52	33,404,208	110.29
車両運搬具	2,254,631	0.02	2,182,431	0.02	72,200	103.31
工具・器具 及び備品	4,380,531	0.03	4,693,083	0.04	△ 312,552	93.34
建設仮勘定	71,244,000	0.54	40,878,000	0.32	30,366,000	174.28
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,512,820,166	11.53	1,400,056,614	10.86	112,763,552	108.05
(1)現金預金	1,388,395,379	10.59	1,312,934,659	10.19	75,460,720	105.75
(2)未収金	63,055,577	0.48	80,690,884	0.63	△ 17,635,307	78.14
(3)貯蔵品	5,489,210	0.04	4,981,071	0.04	508,139	110.20
(4)前払金	54,430,000	0.41	0	0.00	54,430,000	-
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,116,017,892	100.00	12,890,540,783	100.00	225,477,109	101.75

# 対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

科目	29年度		28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,442,227,907	33.87	4,407,102,613	34.19	35,125,294	100.80
(1) 企業債	4,397,973,250	33.53	4,368,953,654	33.89	29,019,596	100.66
(2) 引当金	44,254,657	0.34	38,148,959	0.30	6,105,698	116.00
2.流動負債	360,741,172	2.75	357,219,224	2.77	3,521,948	100.99
(1) 企業債	275,480,404	2.10	279,846,150	2.17	△ 4,365,746	98.44
(2) 引当金	14,357,228	0.11	9,599,907	0.07	4,757,321	149.56
(3) 未払金	21,362,979	0.16	18,900,124	0.15	2,462,855	113.03
(4) その他 流動負債	49,540,561	0.38	48,873,043	0.38	667,518	101.37
3.繰延収益	2,006,763,447	15.30	2,022,968,623	15.69	△ 16,205,176	99.20
(1) 長期前受金等	2,006,763,447	15.30	2,022,968,623	15.69	△ 16,205,176	99.20
負債合計	6,809,732,526	51.92	6,787,290,460	52.65	22,442,066	100.33
資本の部						
1.資本金	4,890,720,041	37.29	4,776,008,154	37.05	114,711,887	102.40
(1) 自己資本金	4,890,720,041	37.29	4,776,008,154	37.05	114,711,887	102.40
2.剰余金	1,415,565,325	10.79	1,327,242,169	10.30	88,323,156	106.65
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.21	27,245,295	0.21	0	100.00
受贈財産 評価額	21,889,376	0.17	21,889,376	0.17	0	100.00
その他 資本剰余金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,388,320,030	10.58	1,299,996,874	10.08	88,323,156	106.79
減債積立金	191,933,610	1.46	186,933,610	1.45	5,000,000	102.67
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	828,166,851	6.31	808,166,851	6.27	20,000,000	102.47
当年度未処分 利益剰余金	366,219,569	2.79	302,896,413	2.35	63,323,156	120.91
資本合計	6,306,285,366	48.08	6,103,250,323	47.35	203,035,043	103.33
負債・資本合計	13,116,017,892	100.00	12,890,540,783	100.00	225,477,109	101.75

## 収 益 節 別

科 目	29年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益	1,056,710,338	83.06	100.78
給 水 収 益	1,012,997,467	79.62	100.72
水 道 料 金	1,012,997,467	79.62	100.72
その他の営業収益	40,504,871	3.18	99.21
手 数 料	3,407,500	0.27	81.23
下水道使用料徴収受託収益	37,025,415	2.91	101.35
雑 収 益	71,956	0.01	73.17
他 会 計 負 担 金	3,208,000	0.25	165.62
他 会 計 負 担 金	3,208,000	0.25	165.62
営業外収益	215,580,271	16.94	92.43
受取利息及び配当金	563,461	0.04	45.36
預 金 利 息	563,461	0.04	45.36
加 入 金	33,692,719	2.65	74.29
加 入 金	33,692,719	2.65	74.29
他 会 計 補 助 金	84,158,004	6.61	104.81
他 会 計 補 助 金	84,158,004	6.61	104.81
長期前受金戻入	96,199,363	7.56	96.38
国 庫 補 助 金	61,880,531	4.86	94.48
受贈財産評価額	19,921,311	1.57	99.74
工 事 負 担 金	14,397,521	1.13	100.40
雑 収 益	966,724	0.08	14.79
そ の 他 雑 収 益	966,724	0.08	14.79
特別利益	4,624	0.00	32.20
過年度損益修正益	4,624	0.00	32.20
過年度損益修正益	4,624	0.00	32.20
合 計	1,272,295,233	100.00	99.26



# 明 細 書

(単位 円【税抜】・%)

28年度			27年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	26年度に 対する 比率
1,048,514,537	81.80	-	-	-	-
1,005,751,632	78.47	-	-	-	-
1,005,751,632	78.47	-	-	-	-
40,825,905	3.19	-	-	-	-
4,195,000	0.33	-	-	-	-
36,532,561	2.85	-	-	-	-
98,344	0.01	-	-	-	-
1,937,000	0.15	-	-	-	-
1,937,000	0.15	-	-	-	-
233,231,009	18.20	-	-	-	-
1,242,187	0.10	-	-	-	-
1,242,187	0.10	-	-	-	-
45,350,591	3.54	-	-	-	-
45,350,591	3.54	-	-	-	-
80,293,527	6.26	-	-	-	-
80,293,527	6.26	-	-	-	-
99,808,675	7.79	-	-	-	-
65,494,885	5.11	-	-	-	-
19,973,979	1.56	-	-	-	-
14,339,811	1.12	-	-	-	-
6,536,029	0.51	-	-	-	-
6,536,029	0.51	-	-	-	-
14,360	0.00	-	-	-	-
14,360	0.00	-	-	-	-
14,360	0.00	-	-	-	-
1,281,759,906	100.00	-	-	-	-

## 費用節別明細書

(単位 円【税抜】・%)

科 目	29年度		28年度		比較増減 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)／(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人 件 費	106,966,098	9.60	95,486,381	8.56	11,479,717	112.02
(1) 直接人件費	80,773,933	7.25	74,388,468	6.67	6,385,465	108.58
給 料	50,140,164	4.50	45,761,304	4.10	4,378,860	109.57
手 当	24,057,569	2.16	22,545,964	2.02	1,511,605	106.70
賞与引当金繰入額	6,521,000	0.59	5,844,000	0.52	677,000	111.58
賃 金	3,200	0.00	3,200	0.00	0	100.00
報 酬	52,000	0.00	234,000	0.02	△ 182,000	22.22
(2) 間 接 人 件 費	26,192,165	2.35	21,097,913	1.89	5,094,252	124.15
退 職 給 付 費	9,195,165	0.83	9,633,913	0.86	△ 438,748	95.45
法 定 福 利 費	16,997,000	1.53	11,464,000	1.03	5,533,000	148.26
2. 物件費及びその他の経費	1,007,005,979	90.40	1,020,579,701	91.44	△ 13,573,722	98.67
旅 費	179,507	0.02	455,420	0.04	△ 275,913	39.42
被 服 費	369,800	0.03	313,740	0.03	56,060	117.87
備 消 耗 品 費	3,422,487	0.31	3,582,368	0.32	△ 159,881	95.54
燃 料 費	1,416,223	0.13	1,184,922	0.11	231,301	119.52
光 熱 水 費	155,888	0.01	132,342	0.01	23,546	117.79
薬 品 費	4,065,104	0.36	4,519,412	0.40	△ 454,308	89.95
材 料 費	1,167,647	0.10	1,069,253	0.10	98,394	109.20
印 刷 製 本 費	2,825,415	0.25	2,535,585	0.23	289,830	111.43

食糧費	889	0.00	6,947	0.00	△ 6,058	12.80
交際費	5,000	0.00	9,630	0.00	△ 4,630	51.92
通信運搬費	8,359,704	0.75	7,358,320	0.66	1,001,384	113.61
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	20,173,982	1.81	17,201,779	1.54	2,972,203	117.28
手数料	30,832,713	2.77	26,653,906	2.39	4,178,807	115.68
修繕費	28,869,174	2.59	39,076,822	3.50	△ 10,207,648	73.88
工事請負費	2,885,000	0.26	1,743,000	0.16	1,142,000	165.52
委託料	84,559,168	7.59	96,180,182	8.62	△ 11,621,014	87.92
保険料	982,868	0.09	1,015,199	0.09	△ 32,331	96.82
負担金	473,225	0.04	468,308	0.04	4,917	101.05
補償金	1,000,000	0.09	0	0.00	1,000,000	皆増
動力費	43,507,118	3.91	45,009,439	4.03	△ 1,502,321	96.66
受水費	210,618,980	18.91	210,632,309	18.87	△ 13,329	99.99
貸倒引当金繰入額	928,000	0.08	1,169,000	0.10	△ 241,000	79.38
その他引当金繰入額	4,818,000	0.43	3,611,000	0.32	1,207,000	133.43
公租公課費	622,400	0.06	638,600	0.06	△ 16,200	97.46
有形固定資産 減価償却費	463,979,321	41.65	465,139,207	41.68	△ 1,159,886	99.75
固定資産除却費	491,934	0.04	492,531	0.04	△ 597	99.88
企業債利息	81,816,399	7.34	86,099,265	7.71	△ 4,282,866	95.03
その他雑支出	8,012,431	0.72	3,940,893	0.35	4,071,538	203.32
過年度損益修正損	457,602	0.04	330,322	0.03	127,280	138.53
合計	1,113,972,077	100.00	1,116,066,082	100.00	△ 2,094,005	99.81

## 經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年	
				29	28
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.47	89.14
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	33.87	34.19
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	63.38	63.04
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	139.58	141.40
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.97	91.68
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	419.36	391.93
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	402.35	390.13
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	384.87	367.54
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.08	-
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.13	-
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	-
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.73	-
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	14.70	-
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.92	3.96
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	1.22	-
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	104.27	102.85
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.21	114.85
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.75	1.85
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	44.97	32.07

## 比 較 表

度	説	明
27		
-		総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。
-		総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
-		総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
-		自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
-		固定資産の調達が、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。
-		企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
-		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
-		流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
-		総資本が1年間に何回転じたかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。
-		自己資本が1年間に何回転じたかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
-		固定資産が1年間に何回転じたかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
-		流動資産が1年間に何回転じたかを表すものである。
-		未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。
-		償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
-		総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
-		営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
-		総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
-		損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
-		企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総資本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平均 = (期首 + 期末) / 2

5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

# 工業用水道事業会計





## 審 査 の 概 要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益	65,691,000	63,962,824	63,315,489	△ 1,728,176	97.37
工水営業収益	8,265,000	8,752,055	8,104,720	487,055	105.89
工水営業外収益	57,426,000	55,210,769	55,210,769	△ 2,215,231	96.14

支 出 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用	65,691,000	63,962,824	63,315,489	1,728,176	97.37
工水営業費用	48,179,000	47,451,326	46,675,119	727,674	98.49
工水営業外費用	16,512,000	16,511,498	16,640,370	502	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

#### ◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 63,962,824 円で、予算現額 65,691,000 円に対して 97.37% の収入率となり、内訳は工水営業収益 8,752,055 円、工水営業外収益 55,210,769 円である。

ア. 工水営業収益は 8,752,055 円で、全体の 13.68% を占め、内訳は、給水収益 8,739,055 円 (99.85%)、その他の営業収益 13,000 円 (0.15%) などである。

イ. 工水営業外収益は 55,210,769 円で、全体の 86.32% を占め、内訳は、他会計補助金 55,206,269 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

#### ◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 63,962,824 円で、予算現額 65,691,000 円に対して 97.37% の執行率となり、内訳は工水営業費用 47,451,326 円、工水営業外費用 16,511,498 円である。

ア. 工水営業費用は 47,451,326 円で全体の 74.19%を占め、内訳は原水及び浄水費 8,436,543 円 (17.78%)、配水及び給水費 2,042,785 円 (4.31%)、総係費 189,743 円 (0.40%)、減価償却費 36,782,255 円 (77.52%)である。

イ. 工水営業外費用は 16,511,498 円で全体の 25.81%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		1,000	2,218,731	2,218,731	2,217,731	221,873.10
他会計補助金		1,000	2,218,731	2,218,731	2,217,731	221,873.10

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		39,274,000	39,273,592	39,273,592	0	408	100.00
企業債償還金		39,274,000	39,273,592	39,273,592	0	408	100.00

資本的収入の決算額は 2,218,731 円で、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 39,273,592 円で、予算現額 39,274,000 円に対して 100.00%の執行率となり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 37,054,861 円は、過年度分損益勘定留保資金 30,138,575 円、当年度分損益勘定留保資金 6,916,286 円で補てんされた。

## 2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、36,592,176 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、0 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△37,054,861 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は462,685 円減少し、資金期末残高は31,597,753 円となっている。

○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円【税抜】)

区 分	29年度	28年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	0	0
減価償却費	36,782,255	36,955,617	△ 173,362
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	16,511,498	17,323,434	△ 811,936
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 184,679	72,835	△ 257,514
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,400	0	△ 5,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	53,103,674	54,351,886	△ 1,248,212
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 16,511,498	△ 17,323,434	811,936
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	36,592,176	37,028,452	△ 436,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 39,273,592	△ 38,461,656	△ 811,936
出資による収入	2,218,731	4,059,158	△ 1,840,427
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 37,054,861	△ 34,402,498	△ 2,652,363
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	△ 462,685	2,625,954	△ 3,088,639
資金期首残高 ⑤	32,060,438	29,434,484	2,625,954
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	31,597,753	32,060,438	△ 462,685

※間接法により作成

## 財 務 比 率

(単位 %) )

年度 区分	29	28	27	算 式
流 動 比 率	71.69	82.53	77.65	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	13.92	13.29	12.57	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.17	100.61	100.74	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

## 業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額 (税抜)
29	3	340 m <sup>3</sup> /日	79,348 m <sup>3</sup>	8,091,720 円
28	3	340 m <sup>3</sup> /日	63,084 m <sup>3</sup>	7,060,994 円
27	2	200 m <sup>3</sup> /日	48,911 m <sup>3</sup>	5,290,529 円

## むすび

平成29年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の「決算状況」については、収益的収入で、63,315,489円、支出で63,315,489円、差し引き0円となっている。また、資本的収支では37,054,861円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金30,138,575円及び当年度分損益勘定留保資金6,916,286円で補てんされている。

給水状況については、給水事業所数が3事業所であり、給水契約水量は340m<sup>3</sup>/日、使用水量は79,348m<sup>3</sup>となっている。営業収益は8,104,720円となっており、前年度に比して1,566,760円増加し、事業収益総額に占める割合は昨年度の10.99%から12.80%と伸びてはいるものの、まだ、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあり、経営の健全化が望まれるところである。そのような状況下にあつて、関係各課のご努力により、平成31年夏以降稼動予定の植物工場の設置が決定され、収益構造の改善が期待される場所である。今後とも引き続き関係機関との強い連携のもとに企業誘致活動を推進するほか、既立地企業の規模拡大を促すなど、給水量の増加策を講じながら配水能力を効率的に発揮できる経営環境づくりに更なる努力を望むものである。



## 決 算 審 查 資 料

1	.....	比 較 貸 借 對 照 表
2	.....	收 益 節 別 明 細 書
3	.....	費 用 節 別 明 細 書

## 比 較 貸 借

科目	区分	29年度		28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		1,102,690,845	97.16	1,139,473,100	97.23	△ 36,782,255	96.77
(1) 有形固定資産		1,102,545,245	97.15	1,139,327,500	97.21	△ 36,782,255	96.77
土地		9,288,000	0.82	9,288,000	0.79	0	100.00
建物		8,824,190	0.78	9,222,531	0.79	△ 398,341	95.68
構築物		1,010,058,000	89.00	1,039,675,369	88.71	△ 29,617,369	97.15
機械及び装置		74,375,055	6.55	81,141,600	6.92	△ 6,766,545	91.66
(2) 無形固定資産		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産		32,231,928	2.84	32,509,934	2.77	△ 278,006	99.14
(1) 現金・預金		31,597,753	2.78	32,060,438	2.74	△ 462,685	98.56
(2) 未収金		634,175	0.06	449,496	0.04	184,679	141.09
資産合計		1,134,922,773	100.00	1,171,983,034	100.00	△ 37,060,261	96.84



# 対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

	29年度		28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	932,031,530	82.12	976,879,236	83.35	△ 44,847,706	95.41
(1) 企業債	932,031,530	82.12	976,879,236	83.35	△ 44,847,706	95.41
建設改良等 企業債	932,031,530	82.12	976,879,236	83.35	△ 44,847,706	95.41
2.流動負債	44,961,106	3.96	39,392,392	3.36	5,568,714	114.14
(1) 企業債	44,847,706	3.95	39,273,592	3.35	5,574,114	114.19
建設改良等 企業債	44,847,706	3.95	39,273,592	3.35	5,574,114	114.19
(2) 未払金	113,400	0.01	118,800	0.01	△ 5,400	95.45
営業未払金	113,400	0.01	118,800	0.01	△ 5,400	95.45
(3) その他 流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
その他 流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
負債合計	976,992,636	86.08	1,016,271,628	86.71	△ 39,278,992	96.13
資本の部						
1.資本金	148,460,482	13.08	146,241,751	12.48	2,218,731	101.52
(1) 自己資本金	148,460,482	13.08	146,241,751	12.48	2,218,731	101.52
2.剰余金	9,469,655	0.83	9,469,655	0.81	0	100.00
(1) 資本剰余金	7,221,000	0.64	7,221,000	0.62	0	100.00
負担金	7,221,000	0.64	7,221,000	0.62	0	100.00
(2) 利益剰余金	2,248,655	0.20	2,248,655	0.19	0	100.00
当年度未処分 利益剰余金	2,248,655	0.20	2,248,655	0.19	0	100.00
資本合計	157,930,137	13.92	155,711,406	13.29	2,218,731	101.42
負債・資本合計	1,134,922,773	100.00	1,171,983,034	100.00	△ 37,060,261	96.84

## 収益節別明細書

(単位 円【税抜】・%)

科 目	29年度		28年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	8,104,720	12.80	6,537,960	10.99	1,566,760	123.96
給 水 収 益	8,091,720	12.78	6,537,960	10.99	1,553,760	123.77
水 道 料 金	8,091,720	12.78	6,537,960	10.99	1,553,760	123.77
その他の営業収益	13,000	0.02	0	-	13,000	皆増
手 数 料	13,000	0.02	0	-	13,000	皆増
2. 工水営業外収益	55,210,769	87.20	52,940,597	89.01	2,270,172	104.29
他 会 計 補 助 金	55,206,269	87.19	52,813,842	88.79	2,392,427	104.53
他 会 計 補 助 金	55,206,269	87.19	52,813,842	88.79	2,392,427	104.53
雑 収 益	4,500	0.01	126,755	0.21	△ 122,255	3.55
雑 収 益	4,500	0.01	126,755	0.21	△ 122,255	3.55
合 計	63,315,489	100.00	59,478,557	100.00	3,836,932	106.45

## 費用節別明細書

(単位 円【税抜】・%)

科 目	29年度		28年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.47	297,360	0.50	0	100.00
手数料	1,205,000	1.90	1,219,656	2.05	△ 14,656	98.80
修繕費	4,445,000	7.02	89,000	0.15	4,356,000	4,994.38
委託料	1,834,120	2.90	1,834,120	3.08	0	100.00
負担金	168,480	0.27	168,000	0.28	480	100.29
旅費	58,778	0.09	27,519	0.05	31,259	213.59
保険料	21,263	0.03	21,250	0.04	13	100.06
動力費	1,862,863	2.94	1,542,601	2.59	320,262	120.76
減価償却費	36,782,255	58.09	36,955,617	62.13	△ 173,362	99.53
企業債利息	16,511,498	26.08	17,323,434	29.13	△ 811,936	95.31
その他雑支出	128,872	0.20	0	-	128,872	皆増
合 計	63,315,489	100.00	59,478,557	100.00	3,836,932	106.45